女性デジタル人材育成プラン事例集

内閣府男女共同参画局

女性デジタル人材育成プラン事例集

事例集の目的

女性デジタル人材育成の取組が、全国津々浦々にますます広がっていくよう、官民の事例集を取りまとめました。

自治体や企業、団体等の方が、事例を参考に、新たにデジタルスキル習得支援やデジタル分野への就労支援を開始し、また掲載されている自治体や企業等と連携するなど、積極的に取組を進めていただけることを期待いたします。

本事例集の全体についてのお問合せ、また掲載希望の方は、以下の連絡先までお願いいたします。

〈連絡先〉　内閣府男女共同参画局総務課　renkei.chiiki@cao.go.jp

目次

〈自治体〉
長野県塩尻市 P2
兵庫県豊岡市 P3
兵庫県朝来市 P4
三重県四日市市 P5

〈企業等〉
でじたる女子活躍推進コンソーシアム P6
株式会社 MAIA P7
SAP ジャパン株式会社 P8
MOM FoR STAR P9
株式会社ＳＨＩＦＴ P10
青山学院大学社会情報学部附置リエゾンラボ　ADPISA-E P11
会津大学 P12
特定非営利活動法人 Waffle P13
ソフトバンク株式会社 P14

第４版（令和６年12月６日公表）

長野県塩尻市
一般財団法人　塩尻市振興公社　KADO

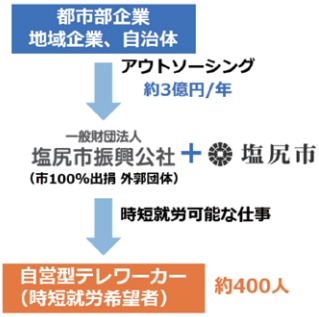
自治体

概要

市の外郭団体の塩尻市振興公社（以下、振興公社）の主導の下、就労に時間的制約がある方に対し、受注した仕事を振興公社が時短就労可能な仕事に分解して登録者（テレワーカー）へ委託することで、自営型テレワークによる柔軟な働き方を実現しつつ、スキルや自信を身につけていくことで、地域企業等への就職にも繋げる。

ポイント

●振興公社の職員による業務管理のもとチームで業務に当たるため、自らの都合に合わせた時間と場所で働くことが可能。
●デジタルスキルの無い人が、研修や OJT 等の振興公社のサポートを受けることで、安心して仕事に取り組むことができる。
●市が整備した専用のコワーキング施設と在宅両方で就労可能であり、利便性の高い就業環境を構築。



効果

●地域の雇用創出に繋がるとともに、就職が思うようにいかなかった方のセーフティネットとしての効果も発揮。
●ライフスタイルにあわせて働くことのできる持続的な仕組みを地域社会に実装。
●デジタルスキルを持つ人材が地域に増えることで、自治体や企業など地域の DX 化を促進。

実績

自治体や企業の業務受注を通じ DX をサポート

業務分類	業務内容
デジタルデータ作成	・画像認識AI教師データ作成
	・自動運転用３次元地図データ作成
バックオフィス	・経理、調達、人事、財務等
	・各種データ入力、キッティング
自治体系業務	・AIオンデマンドバスオペレーション ・DX関連実証実験サポート（自動運転等） ・GIGAスクールサポート ・住民向けデジタル活用支援（スマホ講座等） ・行政DX関連業務（RPA、デジアナ変換等） ・ふるさと寄附業務オペレーション

今後の展望

●クライアント企業（パートナー企業）や省庁と連携し、KADOの仕組みを他の自治体に展開（現在９自治体と連携）
●デジタルデータ作成業務や自治体DX関連業務を通したリスキリングにより、地域のDXを担うデジタル人材を継続的に育成
●育成されたデジタル人材のキャリアアップ（地域企業への就職やスマートシティ領域での活躍）
●本事業を契機として、クライアント企業のサテライトオフィスの立地・集積を促進し、地域の仕事を新たに創出

連絡先

塩尻市　商工観光部　先端産業振興室
電話：0263-52-0280
メール：kanmin@city.shiojiri.lg.jp

兵庫県豊岡市

自治体

概要

女性がデジタルによって力をつけることを視野に、子育て支援総合拠点などの交流の場も活用しながら、デジタルマーケティングのノウハウや技術について基礎から実践までを習得できるセミナー（5カ月）を週2～3回のオンラインのオンデマンド方式（好きな時間に録画授業を視聴）を基本に、月2回の対面スクーリング方式の両方で実施する。さらに地域企業へのインターンシップをはじめ、キャリア支援、就労支援、起業支援などの出口戦略にも取り組む。

ポイント

①豊岡駅前の商業施設ビル内の子育て支援総合拠点（一時保育対応有）を活用することで、気軽に参加可能にするなど、間口を広く取り、敷居を下げて、働きたい子育て中の女性の参加を促進。
②地域の企業経営者へのデジタル化のメリットなどの啓発や、ハローワーク豊岡と連携したマッチング事業を通して、デジタル人材の地域への定着を図る。
③市の事業によって育成し、就労を獲得した女性デジタル人材が、後輩となるセミナーの受講者の育成やキャリア相談に携わる。地域内の女性デジタル人材育成の好循環モデル。

効果

●子育て等で時間的制約があり就労を諦めていた女性など潜在的な労働力をデジタルのリスキリングで掘り起こし、地域内のデジタル人材の好循環や地域の人手不足解消に繋げる。
●市の事業でスキルを身につけた女性デジタル人材が、地域の次の女性デジタル人材を育成する立場になることで、持続性のある仕組みが構築される。

実績

●2021年度からの3カ年で24名の女性がデジタルマーケティングのスキルを習得し、就職・転職5人、起業13人、販路拡大による売上増加6人につなげている。
●2024年度は9月から10名の女性が5カ月間受講中。
●2024年度から「プログラミング教室」も開催し、現在5名が3カ月間受講中。

2024 セミナーのスクーリング

今後の展望

●このプロジェクトを継続し、女性デジタル人材の地域内の好循環を創り出すとともに、地域内の企業経営者のデジタル化の有用性などの理解を深める。また、この取り組みの全国への横展開にも努める。

連絡先

豊岡市くらし創造部　多様性推進・ジェンダーギャップ対策課
電話：0796-21-9004
メール：w-innv@city.toyooka.lg.jp
豊岡市ホームページ
https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/1007000/1019184/1028281.html

兵庫県朝来市
女性デジタル人材育成支援事業「朝来クリエイタースクール」

自治体

概要

子育て中の女性を始めとした働きたい女性の活躍を推進するため、デジタル人材の育成支援事業「朝来クリエイタースクール」を約5か月間、1回当たり 2.5 時間、計 41回にわたって実施。受講時間計 102 時間余りでデジタル人材のプロを育成。デジタルエンパワーメントによるスクール生の就労や起業、副業、それに伴う女性の処遇改善を目指す。

ポイント

①アプリの初期設定から、Photoshop、Premierepro 等、画像加工や動画編集などデジタルで仕事ができるスキルを身につける講座「朝来クリエイタースクール」は、オンライン受講を基本として、月1回の対面式リアル講座も実施。講師、スクール生の交流も深めつつ、学びを継続。

②講師は全員子育て女性で、同じ目線で丁寧に指導。

③講座はオンラインとリアル（月1回）のハイブリッド、子育ての環境にとらわれず生活スタイルにあった受講環境を提供。講座はすべて後日アーカイブ配信、やむを得ない欠席や復習にも対応。また、講座内容で不明点や疑問点があった場合、24 時間いつでも LINE での質問を講座受講中は無制限に受付。質問内容が他の受講者には見えず、安心して個別相談できる環境を用意。

④事業受託者が、クライアントからのクリエイター系の受託案件をスクール生、卒業生に斡旋。スクール生は、受講途中でも手挙げ方式で副業を開始。

効果

●スクール生の就労等に伴う市内事業所のＳＮＳマーケティング力の向上等、ＤＸ化の促進（ＳＮＳ運用スタッフ、ＥＣサイト制作受託）。

●リアル講座の開催によるスクール生のネットワークの形成とネットワークを活用したスクール生相互の仕事の受発注。

●Ｒ５スクール生が、身につけたデジタルスキルを活用し翌年度の第２期朝来クリエイタースクールの Photoshop 等の講師を受託。地域内でデジタル人材を育成する好循環を構築。

実績

●合計20名が本講座を受講し、うち6名が就労に至った。業務委託としての副業開始５名、市内事業所への就労２名（SNS運用スタッフ等）、起業１名、受託事業者のクリエイタースクール講師を受託１名。その他、受講を通して従来の自身の仕事に活用できるスキルレベルに至った受講者も複数名あり。（※重複あり）

開講式集合写真

リアル講座

リアルとオンラインのハイブリッド開催

今後の展望

●女性の処遇改善と市内事業所におけるＤＸの実装は息の長い取組みが必要であり、令和６年度も引き続き朝来クリエイタースクールを実施。女性の処遇改善と更なる市内事業所のデジタル化を並行して進める。

連絡先

朝来市産業振興部経済振興課
電話：079-672-2816
メール：keizai@city.asago.lg.jp

三重県四日市市
女性デジタル人材育成事業

自治体

概要

四日市市内の女性を対象として、子育て中や介護中等、時間に制約があっても収入を得ることができるよう、あるいは非正規等で働く人が副業を得ることができるよう、デジタルスキルを学ぶ９回連続講座を実施した。講座実施後に、企業とのマッチングを図るイベントを開催した。

ポイント

●企業とのマッチングに向けて、オンラインで仕事をするための基礎知識やスキルを学ぶ基礎講座（４回）と、個々のスキルをブラッシュアップし就職・受注を目指す実践講座（５回）を実施した。講座は自学自習の習慣が身につくように、予習、課題必須の内容とした。
●子育て中の方でも講座に参加できるよう、無料託児サービスを実施した。
●マッチングイベントでは、企業側のニーズを知ることができるよう、また、参加者がスキルをアピールできるよう、プレゼンテーションやグループワークをした後で、企業と個別に交流する時間を設けた。
●前年度修了生が、講座事前説明会にて、身近なロールモデルとして「講座受講で得たもの」を具体的に発表することにより、受講希望者が講座終了後の姿をイメージでき、受講への動機づけになった。
●LINE のオープンチャットを利用して、受講生同士のコミュニティを形成し、連続講座終了後も関係が継続できるようにした。

効果

●講座１回目で「主体性」についての講義を行った後に、個々のキャリアプランを作成したことで、受講生が目的意識をもって主体的に取り組むことができ、結果として企業とのマッチングにつながった。
●デジタルスキルを身につけることにより、子育て中等で時間に制約がある人が在宅ワークで収入を得ることができた。
●連続講座終了後に、修了生が市民グループを作り、デジタルに関する情報共有や勉強会を行うことで、継続的にスキルの向上を図っている。

実績

受講生19名

企業とのマッチング
（就労人数）
12件※

（※令和６年３月末時点）（※講座未受講のイベント参加者２件分含む）

今後の展望

●企業とのマッチング率を高めるため、企業の具体的なニーズを聞き取り、受講生がより実践的なデジタルスキルを身につけることができるような講座内容を目指す。
●初年度受講生向けに、より高度なデジタルスキルを学ぶためのステップアップ講座を実施する。

講座の様子→
参加者同士が助け合い、チームとして仕事が受注できるような学びの場とした

←マッチングイベントでのグループワークの様子
企業担当者が数分ごとに入れ替わり、全参加者と交流できるようにした。また、講座は受講していないが就労を希望する方も本イベントへの参加を可能とした。

連絡先

四日市市　市民生活部　男女共同参画課
電話：059-354-8331
メール：kyoudousankaku@city.yokkaichi.mie.jp

でじたる女子活躍推進コンソーシアム

企業等

概要

MAIA、グラミン日本、SAP3 社で女性の精神的・経済的自立を促進し、地域と日本の経済の活性化につなげる取り組みとして、「でじたる女子活躍推進コンソーシアム」を設立。女性のデジタル人材を育成し、フリーランスや副業など自らの希望に合わせた雇用形態で、ワークシェアリング型 OJT によりデジタルスキルを向上させることで、高単価で働ける女性デジタル人材を育成、就労支援を行う。

ポイント

①自治体と連携し、地域密着型の地産地消の人材育成を実施。地域に住みながら、需要が高く高単価な「テレワーク案件」に就労することによって地域の人口流失を防ぎ、女性の所得向上や男女格差をなくす。

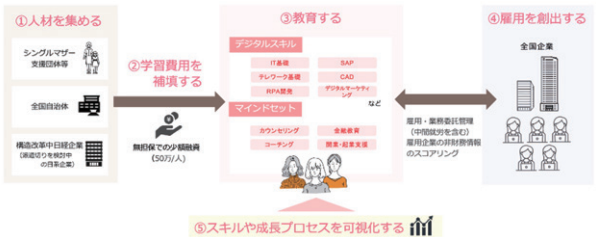
②女性たちの IT スキル習得で、地域在住の IT 関連人材不足を解消するだけでなく、自治体や地域中小企業で活用することにより地域の業務改善やデジタル化を推進。生産性向上により最低賃金を引き上げ。

③柔軟で多様な働き方や女性活躍推進の重要性に理解のある企業を地域にも増やし、女性の就労機会を創出し、地域活性化を促進する。

④自立支援として、受講者は条件によって以下２点の支援を受けることができる。

１）無担保少額融資を受け、教育や就労機会を得ることができる。

２）定期的に面談を実施し、学習や就労への不安、生活の課題感を共有。精神面の支援を行うことで就労への自立を促す。



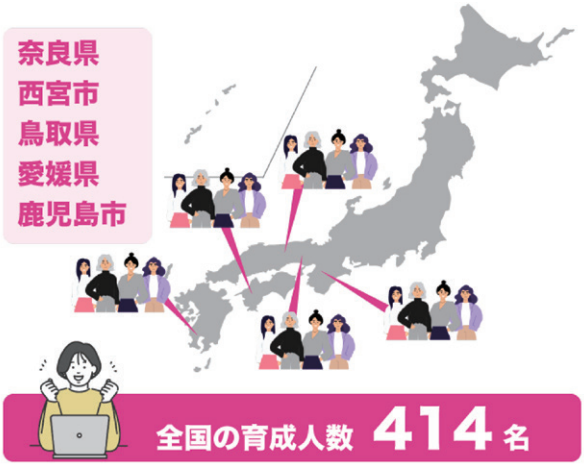
効果

①女性活性化：時間や場所などの制約で就労をあきらめていた女性が、デジタルスキルを身に付けることで、高単価で柔軟な業務環境の仕事を獲得することができる。女性の可処分所得の向上と可処分時間の増加をもたらし、それぞれのライフスタイルにあった自分らしい生き方が促進される。

②経済活性化：育成された女性が地域企業の DX を支援することで、地域企業の DX が促進、生産性向上により、最低賃金や法人税の向上ひいては地域経済の活性化に繋がる。

③地域活性化：地域に新たな業務や雇用が生まれ、人材流出の抑制に大きな力を発揮する。また、女性デジタル人材の集積効果により、より高みを目指す女性による産業創出やそれらの女性に期待する企業誘致も期待できる。

実績



今後の展望

連携する自治体や地場企業をつなげ、地域の更なる活性化を実現

●育成したでじたる女性による地域企業の DX 支援の事例創出。

●育成したでじたる女性による起業事例の創出。

●中長期で自治体と連携し、地域の女性の経済的・精神的自立を実現。

●自治体と海外都市との連携により新たな知見や更なる女性の活躍推進、企業活性化に繋げる。

連絡先

代表　株式会社 MAIA 女性活躍推進チーム
電話：050-1745-9639
メール：digital-women@maia.co.jp

株式会社 MAIA

企業等

概要

経済的自立を目指す地域の女性に対し、オンラインでスキル向上の学習環境を提供し、MAIA の監修のもと、フリーランスや副業など自らの希望に合わせた雇用形態で、OJT によりデジタルスキルを習得させることで、高単価で働ける女性デジタル人材の育成及び就労支援を実施する。

ポイント

効果

●地域の女性がデジタルの実務能力を身に付け、自らが希望する多様な働き方を実現できる雇用を創出（2019 年～ 2024 年 9 月末で企業や自治体に対し約 1,500 件のマッチング）
●育児や介護等で時間的制約があり就労を諦めていた女性が、高単価で企業から求められるデジタル人材となるケースも多く、女性の精神的・経済的自立を推進している
●育成した地域の女性が地域企業での業務改善やデジタル化を担い、地域中小企業の DX 化の促進や地場産業の活性化へ繋げている

実績

案件数	就労率
約 215 件	78%
報酬総額	**平均年間収入**
6億4,400万円	212 万円

今後の展望

●MAIA をハブとした産官学連携ネットワークの拡大と強化
●育成女性による全国の中小企業の活性化支援
●育成女性の更なるスキルアップによる可処分所得の増加と起業を検討する女性たちへの支援
●海外企業とのプロジェクト参加機会提供による地域育成女性のグローバル人材への成長

連絡先

株式会社 MAIA 女性活躍推進チーム
電話：050-1745-9639
メール：info@maia.co.jp

SAP ジャパン株式会社
（SAP 女子プロジェクト）

企業等

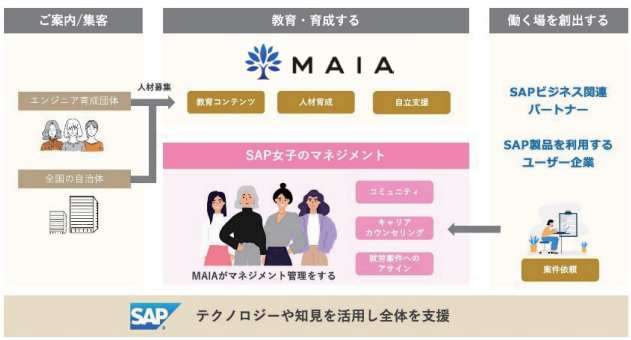
概要

IT 関連ビジネス市場における人材の需要と供給のギャップが、女性に活躍の場を提供し、雇用の創出につながることに着目して、全国の女性を対象に、SAP 案件（企業の経営資源をデジタルに一元管理する案件）で活躍できる女性のデジタル人材 "SAP 女子" を育成し、完全リモートワークでの就労までを一気通貫で支援している。ビジネス関連パートナーと共にプログラム提供を行っている。

ポイント

●就労機会を提供する企業もプログラムに参加し、育成から就労機会のサポートまで一気通貫で支援。
●場所や時間を問わないオンライン学習や就労を実現し、就労形態もチームでのワークシェアリング型という新しい雇用形態・中間就労により、希望する勤務時間や契約形態（副業 / 兼業 / フリーランス / 契約社員等）が選択出来る。
●経験とスキル習得度によって、担当業務の高度化が可能。キャリアアッププランが明確にあるため、モチベーションが続く。

SAPプロジェクト全体図



効果

●時間や場所などの制約で就労をあきらめていた地域の女性が、業務横断型の一元的管理システムに関するスキルを身に付けることで、都内や県外などの企業から高単価の仕事を獲得することができ、所得の向上、経済的自立に繋がる。
●業務系ソフトの基盤となる共通システムを学ぶことは、IT だけではなく企業の業務の流れを理解することであり、将来、地元企業の DX を推進するなど、地産地消による地域経済の活性化に繋がる。

実績

●2019年：SAP女子プロジェクト第一期実施。沖縄の自治体と連携し、沖縄特別枠も設定。全国56名に育成から就労支援を実施し、38名がSAP関連業務で就労。
●2022年：5つの自治体と連携し、316名の育成を実施。のべ100名以上が就労。(愛媛県、福岡県、沖縄県、糸満市、鹿児島市＊プロジェクト開始順)
●2023年：381名の女性を、SAP等のデジタル人材へ育成。（奈良県、沖縄市、愛媛県、東村山市、鳥取県、佐久市、糸満市、福岡県＊プロジェクト開始順）
●2024 年：15つの自治体と連携し、育成～就労支援プロジェクトを実施中（2024年9月末時点）
（西宮市、奈良県、鳥取県、東村山市、愛媛県、信濃町、福岡県、佐久市、岩手県、栃木県、群馬県、滑川市、糸満市、志摩市、山梨県＊プロジェクト開始順） 2024年は460名以上の女性を、SAP等のデジタル人材へ育成する計画。

今後の展望

●キャリアアップに合わせた支援メニューの拡充
・難易度の低い業務から、より高度な業務へ就労可能な育成メニューの拡充
・新しいチャレンジに悩む女性に対して、先輩SAP女子によるサポートやケアを受けられるコミュニティの提供
●地域密着型の展開
・沖縄県、愛媛県、福岡県等、自治体や地域企業との連携した取組みを他地域へ展開することで、より多くの女性に対して機会提供
・SAP女子による、地域企業でのDX推進支援及び地域所得向上

連絡先

担当：浅井
メール：kazuma.asai@sap.com

SAP 女子プロジェクト紹介 HP

MOM FoR STAR
（マム フォー スター）

企業等

概要

沖縄のシングルマザーのためのデジタルデザイン業界への就業・協働プロジェクト。東京と沖縄の IT 企業が連携することで、未経験からスキルを習得し、デジタルデザイン業界で活躍できるまでをサポート。研修修了後は Web 開発・運用業務だけでなくプロジェクトに幅広く関わり、キャリアにつながる実践的な経験を積むことができる。

ポイント

①MOM FoR STAR プロジェクトでは、デジタルデザインの知識を身につけるだけではなく、実務を経験することで、キャリアにつながる技術習得を目指す。
②専門スキルを身に付けることで労働単価を上げ、経済的な自立を目指す。
③東京を中心に沖縄県外企業の業務を行うことで、県外の報酬水準で働く仕組みを構築する。
④スキル習得プログラム中も時給を付与し、チャレンジできる環境を支援する。
⑤シングルマザー支援団体が定期的な面談を通して、生活全般及び精神面をサポートし、孤立を解消する。

効果

●これまで主にサービス業等で従事していたシングルマザーが、研修期間から現地水準より高い収入を得ている。
●実務ではスキルに応じて昇給されるため、モチベーションが高く、速いペースで技術習得が可能になる。
●ひとり親家庭のこどもたちにも、母親の働く姿を間近に見て、家事を手伝い始めるようになった、Web の仕事に興味を持って自ら学び始めたなど、ポジティブな変化が現れている。

実績

1期生5名、2期生6名、3期生3名、4期生2名のメンバーが参加。現在10名が個人のスキルに応じて、実際のWeb開発・運用業務などに携わっている。

今後の展望

今後もメンバーを募集し、コミュニティを拡大していく。実務に参画しているメンバーは新規メンバーのサポートをすることをはじめ、継続的なプロジェクトとして成長を促す。
またこのプロジェクトをモデルケースとして、地方と首都圏の企業がノウハウとリソースを持ち寄るコラボレーション事例を増やし、シングルマザーを含む困難な状況にある方の就労環境改善へと繋がっていくことを目指している。

連絡先

メール：info@momforstar.jp
【沖縄】一般社団法人 Every Star Story 山川（080-2759-5420）
【東京】株式会社フォーデジット 花上（03-5770-8711）

株式会社ＳＨＩＦＴ

企業等

概要

性別はもとより、学歴、職歴、年齢、国籍など、さまざまな背景をもつ従業員が、自らの能力を生かして活躍し続けられる環境づくりと、努力と成果を適切に評価するという人事ポリシーを掲げ、各種施策を展開。ライフステージごとに変化する多様な志向性やニーズに合わせて利用できる制度、仕組みづくりの拡充にも注力しており、女性特有のライフイベントや生活における悩みの解決、キャリア自律の支援にも寄与している。また、IT 業界全体の底上げを目指し、IT 業界以外からの採用、育成に取り組むことで、男女差がなく成長、活躍ができる環境、機会を提供している。

ポイント

デジタル人材の採用・育成

IT 未経験者を含む従業員への業務スキル向上と昇給を目指したキャリア UP 制度「トップガン」を開発。役割や業務レベル別に e-learning 教材と検定が用意されており、自ら学び、検定に合格することで、より高レベルの業務にアサインされ、成果を出すことで昇給も叶う仕組みである。現在は、教材や検定の開発プロセス、採点、および受験者の学習支援に AI を活用し、プログラムの精度も向上し続けている。

働きやすい環境・文化づくり

出産・子育て世代のニーズに応える支援制度の拡充

●子どもとの思い出づくりの提供［キッズスクール（社内学童）／キッズキャンプ］
　：夏休みなどに学童を中心とした従業員家族に提供する学びや、家族時間の提供

●出産、子育ての悩みを相談できるコミュニティ構築［パパママコミュニティ］
　：先輩パパママから出産や育児の悩み／仕事の両立についてアドバイスが受けられる

●金銭的不安を解消［ベビーシッタークーポン（金銭的補助）／保育園提携］

男女差なく成長し活躍できる機会の創出

IT 業界以外からの採用を増やし、積極的な育成を実施
　：結果をフェアに評価し、働きがいと適切な報酬の両立を実現

効果および実績

デジタル人材の育成

IT 未経験者の育成速度は約 2 倍、エンジニア単価の向上にも直結するため昇給にも貢献している。現在では、月間の受験者数は 1,000 名規模となり、うち 3 割以上が女性エンジニア（*1）であるなど、女性のデジタルスキル向上とキャリア確立に寄与している。*1 FY2024 SHIFT 女性比率は 27.8%

育児や家庭生活も大切にできる職場環境・文化づくり

パパママコミュニティは、子育て世代の拠り所であり、家族からの理解促進や働きやすい環境づくりの一助となっている。また、出産や育児に関する金銭的な負担、知識や経験不足による不安を取り除く制度、仕組みづくりは、従業員がキャリア構築に取り組む時間の確保と、育児の両立を可能にしている。

男女差なく成長し活躍できる機会の創出

［新卒採用］SNS やオウンドメディア、会社説明会などの機会を通じた IT 業界のイメージ改革に取り組み、2025 年卒業の新卒入社者（見込）の女性比率は 38%へと増加した。

［第二新卒］業務適正の高い人材を採用し、FY2024 の第二新卒入社者の女性比率は 64%と男性を上回った。

［男性育休］FY2024 の男性育休取得率は 86%（*2）へと上昇し、女性の一層のキャリア自律を促している。

*2 全国平均は 30.1%（厚生労働省 令和 5 年調査）

今後の展望

男女ともに変化し続けるライフステージに対応し、柔軟な働き方に関する各種サポートを拡充すると同時に、IT 業界および社会全体に貢献する取り組みを継続していく。

連絡先

株式会社 SHIFT
https://www.shiftinc.jp/contact/

青山学院大学
社会情報学部附置リエゾンラボ ADPISA-E

企業等

概要

長い生涯における学びを自律的に継続できる人材を育成することを長期的な目的とし、短期的には転職、再就職をめざす社会人を対象に、IT の基礎教育を行い付加価値を行う。結果として、幅広い職場での活躍を支援する取組。定員の3分の2以上を女性とする。

ポイント

①さまざまな IT 系の職種で即戦力になれる知識・スキルを習得できるよう、経験豊富な実務家教員や実務家の講義を展開するとともに、大学の特徴である基礎教育も重視。

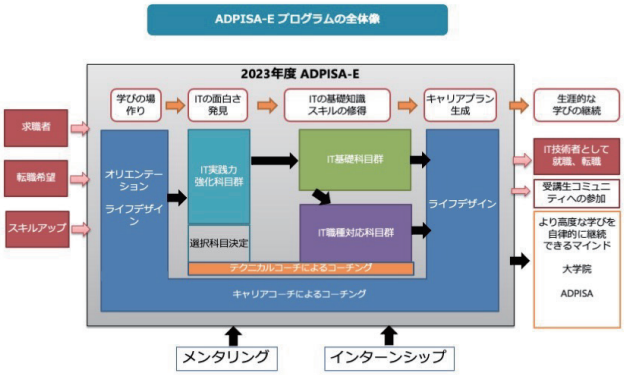
②出産、育児、介護などのライフイベントを前提とした、生涯にわたるキャリアについて、社会人の就労に詳しいキャリアコーチに個別に相談できる機会を用意。

③IT 基礎科目群及び IT 職種対応科目群では、オンライン学習動画プラットフォームサービス「Udemy Business」を用い、受講者が希望する職種に応じて、個別最適化されたプログラムを用意。

④より高度な学びを自律的に継続できるマインドを醸成し、IT 技術専門の教員が個別に学び方法を指導。

⑤就労と両立を可能とするため、授業は土曜日を中心に実施。

⑥対象者の年齢に上限を設けていない。



効果

①修了時には受講生の９割が、「他の人に勧めたい」と評価。

②受講生は、自身のキャリアデザインを明確にするとともに、自律的に学び続ける力を修得することができた。

③IT 関連資格の取得、IT 関連企業への再就職、受講生同士の学びのネットワーク形成。

実績

●修了後取得資格

：IT パスポート、基本情報技術者 等

今後の展望

①ハイブリッド型でのプログラム実施

対面授業であってもオンラインで受講できる設計にすることで、幅広く受講生の学びの環境やニーズに対応する。

②客観的な到達レベルの導入

当プログラムで取得できる資格や IT スキル標準（ITSS）などを示すとともに、Udemy Business なども用いながら、資格取得支援を強化する。

③学内の組織体制の構築

学内にリカレント教育の専任部署を作り、リカレント教育を大学の事業として独り立ちさせる。

連絡先

青山学院大学社会情報学部附置リエゾンラボ
ADPISA（青山・情報システムアーキテクト育成プログラム）事務局
電話：042-759-6101　メール：adpisa-desk@si.aoyama.ac.jp

会津大学
女性のための IT キャリアアップ塾

企業等

概要

ICT 専門の大学である会津大学の強みを活かし、福島県内での就労に意欲のある女性を対象に、IT の基礎、Web デザイン、プログラミングなどの就業や起業に必要なスキルを習得するための講座を、e- ラーニング（オンライン講座）を中心に実施している。
また、福島県内の IT 関連企業等への就業に結びつけるため、企業等と受講生との面談の機会（ジョブマッチング）を設けている。
受講コースは２種類。「IT 基礎・Web デザイン基礎コース」（４か月）と「プログラマ基礎コース」（７か月）から選択できる。

ポイント

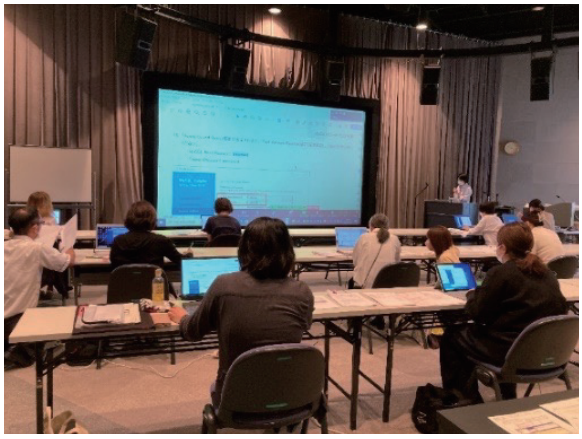
●受講生の年齢や経験は不問
●初心者でも安心して受講できるように基礎知識から学習
●受講生（修了生）にジョブマッチングの場を提供
●受講から就業支援まで基本的にオンラインで行うため、育児中など様々なライフスタイルに合わせて受講可能
●会津大学教員及び IT 企業講師が学習を指導、女性専任スタッフによる相談等のサポート体制

効果

●福島県内での就労に意欲のある女性が、ライフスタイルに合わせた継続的な学習により基礎的な IT スキルを身に付ける
●福島県内での就労に意欲のある女性が、リモートワーク等を含む多様な就労機会を得る
●福島県内における　女性の開業・雇用創出による地域経済の活性化

実績

2023 年度実績（2024 年 9 月末時点）
110 名受講→69 名の就労に貢献した
※前身事業を含めこれまで７期
　692 名受講→419 名の就労に貢献した



今後の展望

これまでも時代のニーズ等に合わせて、
●ICT 支援員講座
●デジタル活用支援員講座
●テレワークの体験講座
などを新たに実施するなど、受講生の就業に繋がるような講座を運営してきた。

今後も、幅広い分野で受講生の就業に繋がるよう、講座を運営、ジョブマッチングなどの場を提供していきたい。

連絡先

公立大学法人会津大学　復興創生支援センター
電話：　0242-37-2533
メール：revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

特定非営利活動法人Waffle

企業等

概要

IT技術者として働き、一定以上の収入を得る女性を増やすため、女子大学生・大学院生を対象とした「Waffle College（ワッフル・カレッジ）」を実施。プログラミング未経験から参加できる2週間の「エントリーコース」、ソフトウェアエンジニアのキャリアを目指す学生向けに8ヶ月の「テックキャリアコース」を提供している。

ポイント

●プログラム参加者の 67.5% は、理系以外の学部から参加（総合政策学部、現代社会学部、生活科学部、外国語学部、学芸学部など）。
●未経験でも実践的な技術力を身につけるために、テキストコーディングでの Web アプリ開発を経験し、コンピュータサイエンス・AI の基礎知識を習得
●座学だけにとどまらず、「プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）」を用いて、個人・チームにてプロダクト（成果物）を開発
●すべてのプログラムで女性ロールモデルによるキャリアに関する講演を行うとともに、仲間と出会えるコミュニティを作ることで、学習を継続できる環境を提供
●キャリア講座を通して自身のキャリアについて考える機会や、インターン獲得に向けたサポート

効果

●IT 技術職は、リモートワーク（在宅ワーク）が可能かつ高収入であることが多いため、女性の経済的自立につながる職種だといえる。
●地方においては、IT 技術職につく女性が増えることで人材の流出をおさえ、地元で働く若い女性が増える可能性がある。
●日本社会において、多くの女性が IT スキルを習得することが、女性管理職登用の裾野を広げる。

実績

●Waffle Collegeテックキャリアコースの卒業生は、IT職種、とくにソフトウェアエンジニアリングの職種をメインとして、インターン：29件・内定：6件、合計：35件を獲得（2024年7月時点）

今後の展望

●プログラムに参加する大学生の裾野の拡大
●プログラムを通して、理系だけでなく多様な学生がIT企業のソフトウェアエンジニアとして採用される確率を高める

連絡先

X：　@Waffle_org
Facebook：　Waffle.org
メール：　info@waffle-waffle.org

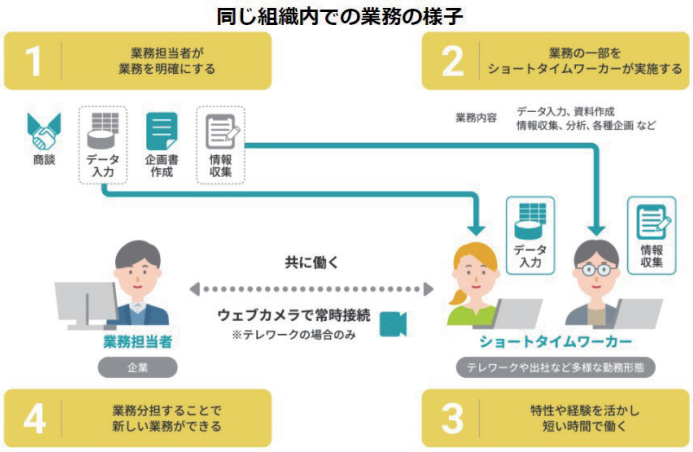
ソフトバンク株式会社
（ショートタイムワークアライアンス）

企業等

概要

企業が、週20時間未満から働ける就労環境を整えることで、育児・介護など、何らかの理由により長時間の勤務が難しく、働く機会を得にくい就労希望者が就労可能になる、「ショートタイムワーク」という働き方。この働き方を地域社会に広めることで、女性の活躍推進をはじめ、誰もが短時間からスキルや経験を生かして「共に働く」を実現する取組。

ポイント



先に人を雇用して仕事を
後から割り振る従来の働き方

▼

先に仕事を決め当該業務が
出来る人を雇用する形へ

効果

●子育て等で長時間の就労が難しい場合でも、社会参加の機会を創出できる。
●少子高齢化・労働人口減少が加速する中、優秀人材の獲得や人材不足解消につながる。
●地域全体を活性化し、魅力ある地域づくりに貢献する。

実績

2019 年から、子育てなどの理由で離職していた方を対象としたテレワークを活用したショートタイムワークの実証実験に取り組む。これまでに、ソフトバンクでの雇用の他、神奈川県、福島県、愛知県、鳥取県、岐阜県下にある市区町村で実施。
現在、アライアンス参加数は 232 法人（2024 年 9 月末時点）

今後の展望

ショートタイムワークアライアンスでは、地域や業界の垣根を超え、ショートタイムワークという働き方を世の中に広め、誰もが働きやすい環境づくりを目指す。今後も、ショートタイムワークを一つの組織だけで推進するのではなく、アライアンスに参加する企業・自治体などが共に取り組むことで、誰もが自分らしく働くことができる社会づくりを推進する。

連絡先

ショートタイムワーク事務局
メール： shorttimework@g.softbank.co.jp